

# 要 請 書

2021年9月21日

九州市長会

会 長 田 上 富 久 様



全日本建設交通一般労働組合九州地方協議会  
議 長 松 田 康 幸

秋晴れの候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「新型コロナウイルス感染拡大防止対策」「豪雨復旧・復興対策」等に、ご尽力いただき感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大による休業・自宅待機・離職などが広がり、「非正規労働者」が沖縄 44.5%、福岡 40.0%・鹿児島 40.0%と増加し続け、労働者の 30%が年収 200 万円以下といわれるように、労働環境は改善された実感はありません。

「国立社会保障・人口問題研究所」の推計では、九州は 2045 年までに人口が約 245 万人減少（2015 年 1,445 万人ー2045 年 1,200 万人）すると予測がされています。

「最低賃金」が低い九州では「最低賃金」地域間格差の拡大が一つの大きな要因となり、労働者の流出が今後も広がっていくと危惧を抱いています。

地域経済の活性化には、地域での「安定した雇用」と「人間らしく生活できる賃金」の確保、子育て支援・社会保障拡充、中小企業振興策などが不可欠な課題となっています。

つきましては、下記の諸点についてご理解を賜り、政府関係各方面へ働きかけをしていただきますよう要請申し上げます。

## 記

### 一 雇用・失業対策及びコロナ対策の強化について

- ① 新型コロナウイルス感染拡大により、倒産・廃業・解雇問題が深刻化しており、就労困難な、高齢者、長期失業者・生活困窮者・障がい者などの雇用促進に向け、国は、公的就労事業制度を実施・確立すること。

雇用創出事業の再実施・拡大・充実など、各種雇用対策の予算を増額すること。

- ② 新型コロナウイルス感染拡大の中で、いのちを軽視する政府の「自宅療養を原則とする」施策を変更・改善し、市民の動揺や危機感を解消すること。

地域医療構想調整会議等による、公的病院の統廃合や病床の削減を行わないこと。

医療従事者増員・病床増や地方公務員増員による保健所体制充実、相談体制の充実などを推進し、「自宅療養ゼロ」の医療体制を整備・充実すること。

PCR検査の対象拡大、広域的検査の拡大が実施できる制度に改善すること。

- ③ 自治体が、地域の実態に応じて実施する独自の雇用対策に対し、国は財政支援制度を創設すること。
- ④ 国は、高齢者が自立して就労を促進している、高齢者支援団体等の調査・把握を行

い、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の第5条・第36条に基づき、その対象となっている「高齢者事業団」などへの援助・育成措置を強めること。

## 二 防災・生活関連公共事業の拡大について

- ① 地域で防災・災害復旧・復興に対処できる建設業者や技術労働者の育成を図ること。
- ② 防災・生活・環境保全を優先した公共事業を拡大すること。土砂災害区域の整備、防災公園の整備、ブロック塀の点検改修、水路改修、雨水貯留施設の整備、自治体施設の耐震化、老朽化している橋梁やトンネル・道路・災害拠点病院などの改修・補強・建て替えを、特段の財政措置を講じ、国・自治体が連携して早急に行うこと。

## 三 公契約法の制定など適正な賃金・労働条件の確保について

- ① 国は、地域の「生活できる雇用・賃金の確立」に向けて、最低賃金を1,500円に引き上げること。また、地域間格差を解消するために「全国一律最低賃金制度」を創設すること。
- ② 公務員や公共サービス関連労働者の処遇を改善し地域の活性化を図ること。あわせて、地域の不安定雇用や官製ワーキングプアをなくすため、公契約法を制定すること。
- ③ 国は、地方交付税を政府の政策誘導手段として利用した地方公務員の給与削減や、トップランナー方式による地方行政サービスの民間開放施策を一方的に行わないこと。
- ④ 建設労働者の労働条件改善のため、2013年から引き上げられた、公共工事設計労務単価が、ダンプ持ち労働者など建設労働者に適正に支払われるよう指導すること。

## 四 放課後児童健全育成事業（学童保育）の充実について

- ① 放課後児童健全育成事業の育成支援の質を担保できる、指導員（支援員）の処遇改善を含む運営補助費の増額及び、施設整備費・維持管理費の財政措置の増額を行うこと。
- ② 指導員が安定的・継続的に働けるよう、人件費を専任・常勤・複数で配置できるよう予算化すること。また、「放課後児童支援員処遇改善事業」及び「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」を市町村が活用しやすいものとなるよう、要件を緩和すること。
- ③ 「多子世帯」等への利用料減免制度を創設し財政措置を行うこと。
- ④ 障がい児など配慮を要する児童受け入れに対する財政措置を、さらに充実すること。
- ⑤ 指定管理者制度は、保育の質・継続性が確保されないため、学童保育に導入しないこと。

## 五 じん肺防止と補償の拡充などについて

- ① トンネルじん肺被害者早期救済のため、裁判によらないトンネルじん肺基金制度を創設すること。
- ② トンネル建設工事において、1日8時間、週40時間の労働規制を徹底し、36協定の事由で「工期短縮」などを根拠とした残業の常態化を改善させること。
- ③ アスベスト被害に対する対策を強化すること。アスベスト建材の使用実態を国の責任で把握し、震災時等の建物の倒壊・解体によるアスベスト被害を防止すること。石綿救済法を石綿対策法（補償は公害補償法と同等、認定基準は労災保険と同等）に格上げすること。

以上